

No. 教研博論内-13

早稲田大学大学院教育学研究科

博士学位論文審査要旨

【 申請者 】

氏 名 花 光 里 香 （1967年10月27日生）

専攻・研究指導 教科教育学専攻・英語科教育学Ⅰ研究指導

1995年4月 1日入学

1999年3月31日退学

論 文 題 目

Teaching Intercultural Communication in the Language Classroom -Conflict Management Styles of Japanese Learners of English

申 請 学 位 博士（学術）

受 理 年 月 日 2002年 2月26日（課程による者の学位論文）

論文審査終了年月日 2002年 5月27日

【 審査員 】

主任審査員氏名	田辺 洋二	教授
審査員氏名	矢野 安剛	教授
審査員氏名	村田 久美子	助教授
審査員氏名	林 吉郎	教授（青山学院大学）

2002年 6月25日の教育学研究科委員会にご持参願います。

博士学位論文審査要旨

申請学位 博士（学術）（課程）
学位申請者氏名 花光 里香（教育学研究科博士後期課程 修了）
論文題目: Teaching Intercultural Communication in the Language Classroom
– Conflict Management Styles of Japanese Learners of English
(語学教育における異文化コミュニケーション
意見の相違に対する日本人英語学習者の対処法 --)

主査 早稲田大学教授	田 辺 洋 二
副査 早稲田大学教授 (PhD)	矢 野 安 剛
副査 早稲田大学助教授(PhD)	村 田 久美子
副査 青山学院大学国際マネジメント研究科教授(PhD)	林 吉 郎

1. 本論文の目的

本論文は、異文化コミュニケーションの立場に立った対話分析、特に、対立(conflict)の関係になった場合の対処法を調査・分析し、英語教育学の観点から考察し、論述を試みたものである。併せて、日本人が相手と異なる意見を英語で述べる場合、その方法と英語力との関係を明らかにすることにある。被験者に英語を学習した日本人と英語を母語とするアメリカ人を使い、異なる意見を持つものが対話するとき、日本人にとって英語力がどのように影響するかを調査・研究した。著者は、学生時代に早稲田大学交換留学生としてアメリカに留学し、1年間の生活体験をし、アメリカ人の対話のありかたに興味を持ち始めた。卒業後も現在まで、毎年継続してアメリカ、オレゴン州での夏期セミナー(The Summer Institute for Intercultural Communication)に参加し、研究と資料収集を行い、修士論文も同じ対話における異文化コミュニケーションの研究をおこなった。本博士論文は、より一層多角的な視点から対立(conflict)を扱い、データの分析も、パイロットスタディを含め精度を高め、英語教育の観点から興味深い結論を得ている。

本論文は全13章から成るが、大きく3つの部分からなる。第1章は序章、第2章から第5章までは異文化コミュニケーションという分野の歴史的発展の経緯を辿り、日本の英語教育との関連性を述べる。6章から13章までは、英語での対立とその対処法との観点から論ずるが、特に研究は以下の3種類に絞られている。

(1)日本人の英語コミュニケーション能力を育成するために使用されている文部省検定教科書の分析。

(2)統計に基づく分析による日本人英語学習者の使用言語の影響。

(3)日本人英語学習者と英語のネイティブスピーカーとの対話の分析、および被験者に対

して行ったアンケートの分析とその結果報告。

2. 本論文の構成

LIST OF FIGURES

LIST OF TABLES	CHAPTER 1: INTRODUCTION	1
----------------	-------------------------	---

CHAPTER 2: STUDIES ON LANGUAGE AND CULTURE:

TRENDS BEFORE EDWARD T. HALL

2.1	Language and Culture	5
2.2	Contextual Theory	6
2.3	Situational Theory	8
2.4	American Structuralism	9
2.5	<i>Language</i> by Sapir	11
2.6	Linguistic Relativity	12
2.7	Rethinking Linguistic Relativity	15
2.8	Summary	18
Note		19

CHAPTER 3: A HISTORICAL OVERVIEW OF THE FIELD OF

INTERCULTURAL COMMUNICATION

3.0	Overview	20
3.1	The Foreign Service Institute	20
3.2	Intercultural Communication as a New Academic Field	24
3.3	Nonverbal Communication	25
3.4	Connections to Current Research and Practice	27
3.5	Summary	29
Note		30

CHAPTER 4: ENGLISH TEACHING IN JAPAN AND CULTURAL PERSPECTIVES

4.0	Overview	31
4.1	A Brief history of English Teaching in Japan	32
4.1.1	Prior to the Showa Era	32
4.1.2	The Pre-World War II Period	35
4.1.3	The Post-World War II Period	37
4.2	Linguistic Background: From Grammatical Competence to Communicative Competence	42
4.3	Teaching Intercultural Communication in the Language Classroom	45
4.4	The Central Education Council and the Course of Study	47

4.4.1	The Ministry of Education	48
4.4.2	15th Central Education Council, Curriculum Council, and Courses of Study	48
4.4.3	The Course of Study	49
4.5	Changes to the Course of Study between the 1977 and 1989 Versions	50
4.6	Changes to the Course of Study between the 1989 and 1999 Versions	55
4.7	Summary	58
Notes	62

CHAPTER 5: INTERPERSONAL AND INTERCULTURAL CONFLICT

5.0	Overview	64
5.1	Defining Interpersonal Conflict	64
5.1.1	Orientations to Conflict	65
5.1.2	Approaches to Defining Conflict	66
5.2	Features of Interpersonal Conflict	68
5.2.1	Levels of Conflict	68
5.2.2	Types of Conflict	69
5.3	Styles of Managing Conflict	74
5.4	Contributing Factors Affecting Intercultural Conflict	80
5.4.1	Conflict and Individualism vs Collectivism, Power Distance, Uncertainty Avoidance, and Masculinity vs Femininity	82
5.4.2	Conflict and Low-context Cultures vs High-context Cultures	86
5.4.3	Conflict and Construal of Self: Independent-self vs Interdependent-self	89
5.4.4	Conflict and Face-negotiation Theory	93
5.5	Summary	96
Notes	97

CHAPTER 6: CONFLICT SITUATIONS AND EXPRESSIONS

IN ORAL COMMUNICATION A TEXTBOOKS (STUDY ONE)

6.0	Overview	99
6.1	Pedagogical Background	100
6.2	Culture and Managing Conflict in Communication	101
6.3	Procedure	104
6.4	Results and Discussion	105
6.4.1	Categories of Conflict Situations	105

6.4.2	Expressions Used in the Conflict Situations	126
6.5	Concluding Remarks	133
	Notes	136

CHAPTER 7: HYPOTHESES AND RESEARCH QUESTIONS (STUDY TWO)

7.0	Overview	140
7.1	Hypotheses and Suppositions	141
7.1.1	Gender	141
7.1.2	Relational Distance	143
7.1.3	Personality	146
7.1.4	Language Proficiency	149
7.2	Research Questions	150
	Notes	151

CHAPTER 8: METHOD

STUDY TWO (QUESTIONNAIRE)

8.0	Overview	152
8.1	Respondents	152
8.2	Procedure	153
8.3	Questionnaire	154
8.3.1	Variables	154
8.3.2	Section I	159
8.3.3	Section II	162
8.3.4	Section III	163
8.3.5	Section IV	163
8.3.6	Section V	166
8.4	Translation of Survey	167
	Notes	167

CHAPTER 9: DATA ANALYSIS AND RESULTS (STUDY TWO)

9.1	Data Analysis	170
9.2	Results	171
9.2.1	Gender	171
9.2.2	Relational Distance	176
9.2.3	Personality	184
9.2.4	Language Proficiency	190
	Notes	204

CHAPTER 10: METHOD

STUDY THREE (ROLE PLAYS)

10.0	Overview	206
10.1	Research Questions	207
10.2	Participants	208
10.3	Procedure	208
10.4	Questionnaire	212
Notes	214

CHAPTER 11: DATA ANALYSIS AND RESULTS (STUDY THREE)

11.0	Overview	215
11.1	Pre-Study	215
11.1.1	Respondents	216
11.1.2	Procedure	216
11.1.3	Results	217
11.2	Role Plays	219
11.2.1	Interaction Patterns	219
11.2.2	Expressions	236
11.3	Questionnaire	243
11.3.1	Factors of Language Proficiency	243
11.3.2	Gender and Relational Distance Issues	247
11.3.3	Feedback	249
11.4	Summary	251
Notes	253

CHAPTER 12: DISCUSSION

12.0	Overview	254
12.1	General Patterns of Findings	255
12.1.1	Gender	255
12.1.2	Relational Distance	257
12.1.3	Personality	260
12.1.4	Language Proficiency	262
12.1.5	Factors of Language Influence	266
12.1.6	Interactional Patterns and Expressions in Conflict Situations	271
12.2	Future Issues	272
12.2.1	From Culture to culture	273
12.2.2	From Conversation to Communication	273
12.2.3	Intercultural Communicative Competence	275
12.2.4	Videotaped Materials	276

12.2.5	English Teaching in Elementary Schools	277
12.2.6	Teacher Training	278
12.3	Summary	278
Notes	280
CHAPTER 13: LIMITATIONS AND DIRECTIONS FOR FUTURE RESEARCH		
13.0	Overview	281
13.1	Characteristics of the Study	282
13.2	Limitations	283
13.3	Directions for Future Research	284
13.4	Concluding Remarks	287
REFERENCES	289
APPENDIX		
A	Changes to the Senior High School Teaching Guidelines for Foreign Languages	305
B	Examples of Dialogs in Study One	306
C	Questionnaire for Study Two	314
D	Score Range Comparison of Language Proficiency Tests	321
E	Instructions for the Role Plays (for Japanese Participants)	324
F	Instructions for the Role Plays (for American Participants).....	325
G	Examples of Interactional Patterns in Study Three.....	326
H	Transcription.....	332
I	Comments by American Participants	

3. 本論文の概要

第1章

本章は序章で、意見が対立した際に日本人が用いる対処方法に関して英語教育の立場から問題を提起し、本研究の目的を明らかにした。従来、日本人は対立を好まないと言われ、この点について、個人より集団の意見が尊重され協調性が求められる日本の文化に原因があるとする立場から多くの研究がなされてきた。しかし実際にはこうした研究は日本人が母国語ではない英語でコミュニケーションすることが前提となっている。従って、日本人が異なる文化を持つ人々とコミュニケーションをとる際に生じる対立に関して、従来のような文化的要因だけでは説明しきれない問題が数多く存在すると思われる。

英語表現を知らない、あるいは使い慣れていないために、相手と異なる意見を述べる時、対立するきっかけを作れない場合も多いと推測される。また、反対意見を説明できなかったり、相手を説得する英語能力がなかったりするために、対立することを諦めて相手に従う場合もある。事実これまでの著者の研究によると、研究に参加した日本人英語学習者の

うち約半数が日本語と英語では対立の方法に違いがあると答え、その理由として文化的要因よりもむしろ英語表現能力の不足を挙げている。対立を避ける、相手に合わせる、相手を説得するのに消極的であるといった日本人によく見られる傾向は、異文化間の場面では日本人の英語表現能力に影響を受けていると考えられる、とする。

第2章

異文化コミュニケーションの研究は、文化人類学の研究と重なる部分が多い。第2章では異文化の中に身をおき、文化とコミュニケーションの関係を体系化した Malinowski、Firth を始め、Boas、Sapir、Whorf 等の研究を辿り、異文化コミュニケーション研究の沿革を辿り、成果の再検討と評価を行っている。これらの研究と平行して人類学の関連分野として生まれたアメリカの言語学の中で、「文化」が扱われるようになった歴史的過程を追っている。

第3章

本章では Benjamin L. Whorf に多大な影響を受けた Edward Hall の研究を中心に、異文化コミュニケーションの分野が確立されるに至る経緯をまとめている。

第4章

本章では、視点を日本の教育にむけ、特に日本の英語教育における「文化」や「コミュニケーション」の扱われ方を考察している。

第5章

本章では、対人コミュニケーションおよび異文化コミュニケーションにおける「対立」を定義、分類し、その特徴をまとめている。また、意見の対立に対処する方法を異文化コミュニケーションの理論や概念装置を用いて考察し、その文化的影響を明らかにすると同時に、異文化間での対立に対処する方法への使用言語の影響に関して問題を提起している。

第6章

第6章では、15冊の文部省検定教科書オーラルコミュニケーションAに採録されているスキットを「対立」という観点から分析している。1989年の文部省学習指導要領の改訂を機に、学習目標の中に「文化」と「コミュニケーション」がキーワードとして登場し、学習者に対する英語コミュニケーション能力の育成のために「オーラルコミュニケーション」という新科目が導入された。そこで日常会話を扱うオーラルコミュニケーションの教科書に盛り込まれている対立の場面を調査したところ、教科書によって頻度こそ異なるものの、ほとんどの教科書が対立の場面を扱うことに消極的であった。若干ながら扱われている対立の場面によく用いられる表現を分析してみると、ごく日常的に想定できる対立の場面は、様々な機能表現を教える際に導入することが可能であることがわかった。

第7章

第7章から9章までは、日本人英語学習者が意見の対立に用いる対処方法とその際用いられる言語の影響を調査し、統計的な分析をしている。まず7章で、英語を用いた際の日本人の対立への対処方法とその傾向を、先行研究をふまえて再度検討した上で、性別・親

しさ・性格（周囲の人々にどのくらい影響を受けやすいか）・英語力という観点から、日本人が英語で対立に対処する際、その使用言語が対処の方法に影響を及ぼすという仮説を立てている。

第8章

本章では、こうした仮説に基づく調査方法の解説を行っている。被験者は、男性 155 名、女性 165 名から成る日本人大学生 320 名で、平均年齢 19.30 歳、標準偏差は .87 である。予め調査の信頼性を検証するためのパイロットテストを経た上で、以下の 4 つの観点からアンケートを行った。

- (1) 性別（男・女）
- (2) 親しさ（親しい友人・ほとんど話したことのないクラスメート）
- (3) 性格（どちらかという自分の意志を尊重する個人的な性格・周囲に影響を受けやすく集団の一員として自分を考える性格）
- (4) 英語力

(4)の英語力については、TOEFL、TOEIC、実用英語検定(英検)の結果を総合して高いレベルと低いレベルに分けている。この際、Communication Anxiety Inventory Form Trait「対話の不安目録様式特徴」を用いて一対一でのコミュニケーションを極端に苦手とする学生をサンプルから排除した。対立の場面は数ある種類の中から、ある目的を達成する過程において起こる対立(goal conflict)に限定し、「授業でクラスメートと一緒に課題に取り組むことになったが、意見が合わない」という、大学生にとってできるだけ想定しやすい場面を設けている。この状況で The Rahim Organizational Conflict Inventory-II「ラヒム有機的対立目録-II」に基づいた対立への対処方法に関する質問に答えさせている。質問の内容はおよそ次の6点である。

- (1) 英語の場合と日本語の場合での対処方法とその理由
 - (2) 英語が対処方法に影響を及ぼす要因
 - (3) 性別
 - (4) 年齢
 - (5) 海外経験の有無
 - (6) 英語能力試験の結果
- などである。

第9章

9章では以上のアンケートを集計し、t検定とカイ二乗検定による分析を行い、性別・相手との親密さ・英語力との関連でその結果を以下にまとめている。

・性別

先行研究ですでに指摘されてきたように、男性の方が女性に比べ強く自己主張をする(dominating)傾向があった。英語での対立でも、こうした傾向そのものに変化はないが、全体として自己主張すると答えた学生の割合が低くなり、使用言語の影響が観察された。

また、先行研究で女性の特徴とされてきた部分的に互いの主張を取り入れる方法 (compromising) が観察されたのは英語での対立の場合に限られ、日本語での対立では性別間の有意差は見られなかった。さらに、英語の場合、男性は相手の意見に従ったり (obliging)、対立を避ける (avoiding) 傾向が女性よりも顕著に見られた。

・相手との親しさ

日本語の場合では、相手と親しいほどお互いの納得がいくまで話し合い (integrating)、自分の意見を強く主張する (dominating) のに対して、相手とそれほど親しくない場合は、相手の意見に従い (obliging)、対立を避ける (avoiding) 傾向が見られた。しかし英語での対立では、こうした傾向がほとんど観察されず、母国語ではない英語を使用する影響が窺われた。なかでも親しい日本人同士の対立で観察された、納得がいくまで話し合い (integrating)、自分の意見を強く主張する (dominating) という傾向に有意差が見られなかったのが特徴的である。英語を用いる場合、親しさの程度に関わらず自己主張の傾向が弱まり、親しい場合でも対立を避ける傾向が顕著であった。

・性格

被験者が「自分の意志を尊重する個人的な性格」(independent) の持ち主である場合、互いの納得がいくまで話し合い (integrating)、自分の意見を強く主張する (dominating) が傾向が見られた。一方、「周囲の人々に影響を受けやすく集団の一員として自分を考える性格」(interdependent) の持ち主の場合、相手の意見に従い (obliging)、対立を避ける (avoiding) 傾向が顕著であった。それぞれの有意差は使用言語の如何に関わらず観察されたものの、それでも英語を用いた場合では、個人主義的な性格と答えた被験者のうち、互いの納得がいくまで話し合い自分の意見を強く主張すると答えた者の割合が減り、逆に対立を避けると答えた者の割合が増えた。また、集団の一員として自分を考える性格と答えた被験者のうち、相手の意見に従う傾向と自分の意見を主張する傾向とが弱まり、納得がいくまで話し合うと答えた者の割合が増えた。

・英語力

英語力が低い場合よりも高い場合の方が、互いの納得がいくまで話し合う傾向が強く、逆に英語力が低い場合は相手の意見に従い、対立を避ける傾向が顕著であった。このことは、日本人の文化的背景に裏打ちされていると考えられてきた特徴が、実は英語力に影響を受けている可能性を示唆している。

英語での場合、自分の意見を強く主張する傾向が全体として弱まるのは英語力に関わりなく観察されるが、特に英語力が低い場合は日本語で対立する場面よりも対立を避ける傾向が強まり、逆に英語力が高い場合は相手の意見に従う傾向が弱まった。また、2年以上外国に滞在し、英語を話す環境にあった学生の場合、英語と日本語での対立の仕方に有意差はなく、対立の方法と英語力との関係を裏付ける結果となった。使用言語が対立への対処方法に及ぼす影響に関しては、英語力が低いと答えた被験者の約半数が「英語で対立に対処するのは難しい」という理由で日本語の場合とは異なる対処方法を用いると答え、英語

力が高い場合の約 15%をはるかに上回った。また、英語力に関わらず全体の 9 割以上が、英語を使用することが対立への対処方法に影響すると回答し、「英語を話す力の不足」が最も大きな要因として挙げられた。ただし、英語力が高い場合は「異なる意見を述べる際に便利な表現を知らない」という回答が多く、低い場合は「自分の英語に自信がない」、「英語を話す力の不足」、「英語力一般の不足」が要因として挙げられた。

第 10 章

第 10 章と 11 章では、以上の結果をさらに深く検証するため、日本人英語学習者と英語のネイティブスピーカーとの対話を分析し、さらに日本人英語学習者にアンケートを行った。まず 10 章でロールプレイとアンケートの方法を解説した。日本人の参加者は、男性 10 名、女性 8 名から成る平均年齢 20.72 歳の日本人大学生で、ネイティブスピーカーは日本に留学しているヨーロッパ系アメリカ人男女各 1 名である。参加者は前述の調査で使用した質問項目を含むアンケートにより、日本人は 30 名から、ネイティブスピーカーは 28 名から抽出した。やはり一対一でコミュニケーションをとることを極端に苦手とする日本人学生をサンプルから排除し、ネイティブスピーカーに関してはアメリカ人の典型的な対立への対処方法をとる傾向にある学生を選んだ。

先のアンケートと同じく「授業でクラスメートと一緒に課題に取り組むことになった。学期末に発表をするかレポートを提出するか、約 10 分間 2 人で話し合っ決めて下さい」という指示のもとにロールプレイをさせ、日本人の参加者にはロールプレイの後にアンケートを行い、英語で対立に対処する際にどのようなことが対処方法に影響を及ぼすのか回答させた。また、予めネイティブスピーカーには必ず意見を対立させるよう伝えてある。こうして録音した対話から、日本人とネイティブスピーカーが頻繁に使用した表現や対話の特徴を比較、分析した。

第 11 章

第 11 章ではその結果をまとめている。対話の特徴に関しては、全体的に日本人の参加者は英語で異なる意見を述べることで精一杯で、相手の意見を聞いてそれを客観的に評価する余裕がない傾向にあった。また、日本人の参加者は意見を述べる際に理論的に自分の考えを主張することがなかなかできず、特に英語力が比較的低い参加者の場合、相手を説得するに至らないことが多く、沈黙してしまう場面が目立った。表現に関しては、ネイティブスピーカーは日本人参加者に比べて否定表現を頻繁に用い、相手に同意できない気持ちをよりはっきりと表していた。また、ネイティブスピーカーは説得の過程で相手を励ます表現や肯定的・楽観的な表現を効果的に使っていたのに対し、日本人にその傾向はほとんど見られなかった。相手の意見を肯定した上で反対意見を述べる表現が日本人とネイティブスピーカーの両者によって用いられたが、日本人参加者の方がより頻繁に使用する傾向にあった。ロールプレイ後のアンケートでは、全体として「英語を話す力の不足」と「異なる意見を述べる際に便利な表現を知らない」ということを指摘した学生が最も多く、次いで「自分の英語に自信がない」が挙げられた。英語力が高い学生の場合、「異なる意見

を述べる際に便利な表現を知らない」が最も多く、次に「英語を話す力の不足」が指摘された。これに対して比較的英語力の低い学生は「英語を話す力の不足」が最も多く、次に「異なる意見を述べる際に便利な表現を知らない」と「自分の英語に自信がない」とが並んだ。また、英語力が低い場合すぐに諦めて相手に従う場合 (obliging) が多く、ある程度の英語力はあるが十分とはいえない場合は自分の意見に固執する傾向 (less obliging) があった。これに対して、英語力がかなり高い場合は、自分の主張と相手の意見とのバランスをとって互いに納得のいく結果を出すことができた (integrating)。これは今回の調査で最も興味深い結果であり、意見の対立に際しての対処法と英語力との相関関係を物語っているといえよう。

第 12 章

本章では以上の 3 つの研究の結果を総合的に検討した上で、日本の英語教育の中で意見の対立がどのように扱われるべきかを考察し、教育的見地から円滑なコミュニケーションと深い相互理解を実現するための提案を行っている。外国語教育で扱われる文化は、異文化におけるマナーや習慣に留まらず、価値観やコミュニケーションスタイルなども含めて考えることが必要である。そうすることによって、単なる英会話能力をつけるだけの授業を、コミュニケーション能力を育成する授業へと発展させることができると考えられる。

英語を第 2 言語もしくは外国語として学ぶ人口が、英語を母国語とする人口をはるかに超える現在、英語を用いる時の日本人のコミュニケーションスタイルをどこまで維持すべきか、また変えるべきかは難しい問題である。しかし、異文化間のコミュニケーションをより円滑に行うために、少なくとも文化によって異なるスタイルがあることを知識として知っておく必要があり、異なるスタイルを「方法」として用いるべき時もあると考えられる。教育現場における課題としては、教科書やモデルを提示するその他の教材に、対立を含む場面を導入し、対立を日常生活の中で自然に起こる一場面としてもっと積極的に取り入れるべきである。その際、映画の一部などを使用して文化によって異なるスタイルを学習者に見せると効果的である。また、異なる意見を述べるときや相手を説得するときに便利な表現や方法を教え、スキットやロールプレイなどを通して学習者に実際に対立の場面を体験させる必要がある。そのような授業を可能にするためには、教員の研修を充実させなければならない。さらに、2002 年から総合的な学習の時間の導入によって、英語会話を導入する小学校が増えたことを受け、小学校、中学・高等学校、そして大学での英語教育の縦の連携を考えると同時に、英語以外の授業でも学生同士の意見の交換やディスカッションの機会を増やすなど横の連携を考えることが、対立への対処の仕方を含めた学習者の英語コミュニケーション能力の育成を促すと考えられる。

第 13 章

第 13 章では、本研究の特色を述べると同時に、今回は検証するに至らなかった点を含め今後の課題を述べている。著者は次のように言う。

- (1) 東京近郊に在住する大学生という限られたサンプルからの調査だったが、これを地

域的・社会的にも調査対象を広げ、かつ英語力のレベル分けについてもさらに精緻な方法を探ることで、日本人英語学習者一般の特徴がより正確に浮かびあがってくるだろう。

(2) 加えて、今回は一つの対立の種類に限って (goal conflict) 研究を行ったが、対立の種類によって異なる結果が出ることも予想される。従って今後は様々な種類の対立を扱って比較研究を行うつもりである。これによって、相手に妥協して部分的にお互いの主張を取り入れる方法 (compromising) をより明らかにすることが可能になると考えられるからである。

(3) また、被験者の性格を考える場合、教育的背景や個人的経験など様々な要素を考慮に入れる方法を検討していきたい。そして、日本人が日本語と英語で行うロールプレイ、英語話者が日本語と英語で行うロールプレイ、また、その他の外国語話者が日本語、英語、母国語で行うロールプレイを比較し、今回検証するに至らなかった使用言語そのものの影響を明らかにしていきたい。

(4)最後に、英語教育の縦の連携という点からすれば、オーラルコミュニケーションの教科書の分析結果と学習者のコミュニケーション能力を検討する場合、高等学校で行われている「コミュニケーション」の授業の実態調査を行う必要もある。2003年から使用される文部省検定教科書「オーラルコミュニケーション I、II」を対立の場面に焦点を当てて分析し、改訂前の分析結果と比較する計画も立てている。

4. 本論文の評価

本研究の特徴は、次の点に現れていて、異文化コミュニケーションと英語教育の分野に新しい貢献をしている。その一は、外国語教育で扱われる文化は、異文化におけるマナーや習慣に留まらず、価値観やコミュニケーションスタイルなども含めて考えることが必要である。その二は、異文化間のコミュニケーションをより円滑に行うために、少なくとも文化によって異なるスタイルがあることを知識として知っておく必要があること、そして、その三には、教科書やモデルを提示するその他の教材に、対立を含む場面を導入し、対立を日常生活の中で自然に起こる一場面としてもっと積極的に取り入れるべきことである。

なかんずく、特筆すべきは、文化と言語、異文化コミュニケーション、日本の英語教育等に関する幅広い分野の文献を歴史的な視点も入れながら、丹念に調べ上げ、次に続く研究調査の基盤を作り上げている点であろう。これらの分野の既存の研究結果を有機的に結びつけ、総合的な自分の研究の枠組みを作り上げようとする努力は高く評価される。

また、幅広い文献調査と同じように、仮説に事づく実際の調査においても意欲的で、高等学校検定英語教科書の調査、アンケート調査、ロールプレイと3種類の異なる調査方法を用い、Conflict Management「対立対処法」という比較的新しい研究分野をデータの分析に基づき、この分野における生徒のコミュニケーション能力の実態を多面的にとらえようとした点は高く評価できる。特に、ロールプレイ調査に関しては、調査前調査、調査後調査も入れる周到さで、説得力を増している。

調査結果は、既存の研究結果とも比較しながら慎重に考察されており、結果自体、異文

化コミュニケーションの視点から興味深いものであるが、これを、日本の英語教育の現状と深く結びつけながら論じ、将来への示唆ということからも具体的に論じている点は更に高く評価される。

また、研究テーマの選択が現在の日本にとって意義の深いものである点を挙げることができる。日本経済がグローバル化した現在でも、日本企業は国際合併事業や戦略提携において、大きなコンフリクトの予測や対処に長けていないこと、同質性から学ぶ力があっても、異質性から学ぶことや異質性を創造的に活用することに稚拙であることは、だんだん知られて来ている事実である。著者の研究対象が日本の将来を背負う若者たちに異文化コンフリクトへの対処を組み合わせた効果的な英語教育を示唆する研究は有意義であると信ずる。

以上のとおり、長大な論文ではあるが、隅々まで配慮の行き届いた論文であり、句読上のミスもなく、見事に記述された論文である。本博士学位請求論文は合格に必要な水準を十分に超えたものであると全審査員が判断し、併せて、著者が終わりに述べた本研究の課題について将来に向けて研究し、深化させることを更に期待するものである。

(以上)